

議案審議

◆本会議における質疑

「平成19年度の事務事業評価の成果と来年度改善の内容は」との質疑があり、「446件の基礎事業と1372件の業務活動の事務事業評価を行った。拡大する事業は23.3%、現状維持が74.4%、縮小が2.2%であった。成果としては、1000件の業務活動の見直しや完了で13億円の経費削減を行った。20年度は、評価自体の精度を上げ2次評価・外部評価を充実するとともに、計画や予算の策定にも反映できるように連携を強化したい」と答えた。

「市の徴収体制強化の取り組みは」との質疑があり、「一つ目は、滞納者への早期対応として現年度滞納者に文書や電話で催告を行い、二つ目は長期滞納者に対し不動産や預金・給与の差し押さえを行うとともに不動産の公売も積極的に実行しており、不動産のインターネット公売も実施している。三つ目に夜間・休日納付窓口を開設するとともに、21年度のコンビニ収納の一部導入に向けシステムを整備していく」と答えた。

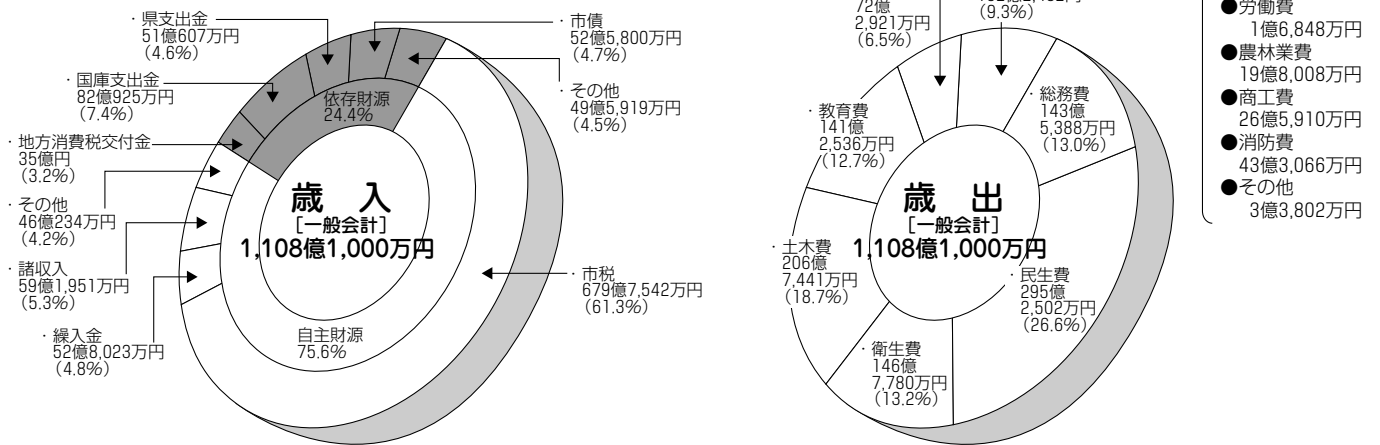
「税源移譲や定率減税の廃止及び住宅ローン控除の新設などによる所得軽減が本市に与える影響は」との質疑があり、「住宅ローン控除が

税源移譲により19年分の所得税から控除しきれない場合、20年3月17日までに申告すると住民税控除を受けることができ、市への影響額は2億4000万円、国から補填される。また、19年中に所得が減少して所得税控除ができない場合は、20年7月1日から31日までに申告すると住民税増額分が還付され、影響額は4億2000万円、うち県民税に相当する1億8400万円は県より交付される」と答えた。

「まちづくり交付金の予算額は」との質疑があり、「康生周辺地区の対象事業費は77億4760万円、限度額は22億4300万円、岡崎駅東地区の対象事業費は40億1000万円、限度額は16億4000万円、十王・若宮地区の対象事業費は9億8690万円、限度額は3億9400万円、矢作地区の対象事業費は14億8580万円、限度額は5億3100万円を見込んでいます」と答えた。

「20年度のいのちの教育アクションプランの内容は」との質疑があり、「家庭部会ではいのちをテーマにした市P連活動の充実、地域部会としては子どもを中心として地域がつながる実効性のある部会の再構築、園・学校部会では道徳・特別活動のいのちの教育学習指導案事例集（小学校版）を作成する。これらのアクションを重ねる中で子どもたちの豊かな心の醸成と態度・行動形成を目指して取り組んでいく」と答えた。

グラフでみる平成20年度当初予算



(単位 円)

<p>衛生費 39,134</p>	<p>民生費 78,719</p>	<p>総務費 38,270</p>
<p>公債費 19,274</p>	<p>教育費 37,661</p>	<p>土木費 55,122</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
(4月1日現在の人口
375,067人)

会計別当初予算

(単位 百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	110,810	97.2%
特別会計	85,062	87.0%
企業会計	29,585	100.2%
計	225,457	93.4%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「バス実証運行委託料の内容について伺う」との質疑があり、「鉄道駅などの都市の拠点を結ぶ基幹軸として3路線程度、各地域の特性にあった地域内交通で2路線程度の実証運行を考えている。基幹軸においては、各地域から要望が強かった市民病院へ行く拠点を結ぶ快速バスを目玉として考えている。地域内交通としては乗り合いタクシーや夜間バスなどについて、各地域の住民の意見を聞きながら考えていきたい」と答えた。

◆民生費

「精神障害者医療扶助費について制度の拡大があったと聞くが、その内容について伺う」との質疑があり、「精神疾患の入院医療費は、現在2分の1を助成しているが、これを全額助成することとした。通院医療費については、引き続き全額助成していく」と答えた。

また、「高齢者生きがい施設整備基本構想策定支援委託料の内容は。また、シルバー人材センターとの関係についても伺う」との質疑があり、

「本格的な高齢社会の到来に伴い、高齢者本人の意欲と能力に応じた社会参加機会の提供や雇就業機会の確保が求められている。そこで、高

齢の方が長年にわたり培ってきた豊富な知識・技能を積極的に活用した生きがいと健康づくりを促進したいと考えており、平成20年度は各担当部局で実施されている事業の整理やシルバー人材センターとの連携など、この施設の果たす機能を策定していく。さらに、職業安定所とも連携して求人情報の提供や起業相談、再就職セミナーや就業のための技術取得講座の開催など幅広く就労支援を行う。シルバー人材センター本来の事業と市の施策を効率的に連携させることによって、高齢者の就労支援をワンストップで行うことを目指していきたい」と答えた。

◆衛生費

「レジ袋の有料化こそがエコライフだと思いが、検討はされているか」との質疑があり、「県においても『ごみゼロ社会推進会議』の中でレジ袋削減を宣言しており、本市としてもその取り組みに積極的に参加していきたいと考えている。近隣市町村においても有料化の動きはあり、本市



エコバッグ

でもその傾向が強まって来ている。市内の大型ショッピングセンターなどの意向調査を行い、エコシール協力加盟店を中心に呼び掛け、20年度中には有料化の方向へ進んでいきたい」と答えた。

また、「新たな事業として『子ども発達サポート事業』が計上されているが、その内容は」との質疑があり、「4月からげんき館で実施する事業で、小児神経科医師などの専門職による相談事業や、療育などを行う支援関係機関とのネットワークづくりを進めていく。また、その他にも関係者へのスキルアップ研修や発達障害を理解するための講演会なども開催する予定である」と答えた。

◆商工費

「観光地魅力創造事業の内容について伺う」との質疑があり、「乙川観光船事業は昨年非常に好評だったことから、船を1隻増やして2隻とし、開催期間も2日間延長して17日間の運行を考えている。また、藤川地区においては、5月15日から25日までの11日間、夜7時から9時まで、藤川駅前のポケットパークのむらさき麦を始め5カ所でライトアップを行い、藤川宿の魅力の発信を考えている」と答えた。

◆土木費

「藤川地区整備事業の総事業費と年間利用者数の見込みについて伺う」との質疑があり、「本市整備分としては、地域交流センター、道の



藤川地区整備計画(イメージ図)

駅における地域振興施設、周辺基盤整備などで約50億円を予定している。また、国が整備する道の駅は約10億円と聞いている。利用者数については、前面の国道1号の通過車両が1日当たり約5万台であることから、年間70万人から80万人程度を見込んでいる」と答えた。

また、「景観資産調査は、ビスタ(眺望)ラインの測量だと思われるが、その内容と目的は」との質疑があり、「大樹寺境内の三門から大樹寺小学校の敷地を挟んだ総門を見通すと、3メートル先の岡崎城を眺めることができ、これが本市の眺望ラインである。このライン上にある宅地の現地測量によって建築物の高さの許容限度を把握し、眺望ラインの保全に必要な高度地区の導入を検討するための調査を行う」と答えた。

◆消防費

「新たに設置される高度救助隊と

消防二輪車の内容について何う」と

の質疑があり、「高度救助隊は、制度改正により中核市規模以上の消防本部に設置することとなったもので、地中音響探査機や夜間暗視装置などの各種救助資機材を備え、より高度な教育を受けた隊員で編成される。

本市では、平成20年度の中消防署本署の救助工作車の更新に合わせ設置する。また、大規模地震による被害は広範囲にわたることが予測され、被害現場の状況をより迅速に把握するために、小回りの利く消防二輪車を導入する。これにより、火災の発生状況、負傷者の状況、建物の倒壊状況、道路状況などの各種情報を収集し本部に連絡することができ、より高度な消防活動が期待できる」と答えた。

◆特別会計

◆市民休養施設桑谷山荘

「指定管理委託料が前年度に比べ800万円ほどの減額となっているが、その理由は」との質疑に対し、「事業収入において140万円の増加を見込んだこと、指定管理者内の組織の見直しなどにより人件費を440万円減額するとともに、更なるコスト削減に取り組んだ結果である」と答えた。

◆下水道

「下水道災害対応トイレは、災害時に市民が不自由なく使用できるように避難場所に設置されてきたが、こ

れまでの設置状況と今後の計画について何う」との質疑があり、「避難場所となる公園や学校を中心に10年度から整備を進めており、19年度末までに13カ所、125基のトイレを設置した。20年度も新たに4カ所、35基の設置を予定している。なお、設置については下水道が整備された地域の中で、地元の要望や全体のバランスなども考慮して実施している。今後も地域防災計画との整合性を図りながら整備拡大に努めていきたい」と答えた。

◆国民健康保険事業

「医療制度改革によって保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導の対象者への周知方法について何う。国は24年において65%の受診率を目標としているようだが、目標に達しない場合のペナルティーなどはあるのか。また、現在の国民健康保険加入者の基本健康診査の受診率は」との質疑があり、「対象者



には特定健康診査の案内文を直接郵送し受診を呼びかけていく。それでもなお受診されない場合は、再度個人宛てに受診勧奨を行っていく。国が示す指針に沿って保険者が定める特定健診等実施計画の達成状況によって、25年度以降の後期高齢者支援金が、プラスマイナス10%の範囲内で加算減算が行われると聞いている。具体的な算定方法は今後決まってくるが、国民健康保険財政にとっては大きな影響があると認識している。

また、18年度の基本健康診査の受診率は、40歳から74歳で、39・8%である」と答えた。

◆企業会計

◆病院事業

「職員が56人増員されるが、その内訳は」との質疑があり、「医師39人、医療技術員2人、看護師13人、技能業務職員が3人増員され、行政職員は1人の減となる。医師39人の増員のうち34人については、現在、嘱託職員として勤務する専攻医を正規の職員にすることによるものである」と答えた。

更に、「研究研修費の増額の理由は」との質疑があり、「当院は、臨床研修指定病院として医師の専門知識や技術の向上に力を注いでいる。研修医はそういった技術の向上を目指して当院で研究しているという面があり、研修医や専攻医の学会での発表機会を増やすとともに、講習や

研修への参加を増やすために旅費を増額している。また、学会の参加費は今までは個人負担であったが、医師の教育環境改善のために必要な措置として全額公費負担とすることとし、研究雑費も増額した」と答えた。

◆水道事業

「現在、配水管の鑄鉄管敷設替えを進めているが、完了はいつか。また、火事で消火栓を使用すると近隣に赤水が出ると言われているが、敷設替えにより解消されるのか」との質疑があり、「水道創設時の昭和7年から30年代にかけて敷設された鑄鉄管は内面にさびを防ぐ処理がされていないため、さびが発生し赤水の原因となる。また、継ぎ手部分が弱く耐震性も低いため、平成11年度より計画的に敷設替えを行っている。19年度末の進捗率は54%であり、25年度の完了を目標にして進めている。これにより、消火栓使用による赤水の発生が抑制される」と答えた。



水道管敷設替工事

平成20年度当初予算の主な事業

1 安全で住みよいまちづくり 予算額 千円
(都市基盤の整備)

・公共交通利用促進事業	16,000
・まちバス運行事業	80,500
・バス路線対策費	125,262
・バスネットワーク構築事業	60,900
・藤川地区整備推進事業	73,000
・東岡崎駅周辺地区整備推進事業	52,115
・東海地震等防災対策事業	70,789
・街路・道路新設改良事業	1,257,221
・橋りょう新設改良・修繕事業	584,934
・河川改修事業	950,536
・水辺環境整備事業	30,000
・岡崎駅東土地区画整理事業	1,103,695
・交通安全対策事業	269,606
・消防署出張所整備事業	280,433

2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり
(保健医療福祉の充実)

・岡崎げんき館整備運営事業	437,086
・災害時要援護者支援事業	3,441
・日中一時支援事業	51,759
・児童育成センター建設事業	48,893
・子育て支援の充実	5,950,044
・保育園園舎整備事業	157,650
・高齢者医療事業	4,675,085
・子ども医療助成事業	1,555,255
・特定高齢者把握事業	181,170
・子ども発達サポート事業	23,780
・妊婦健診補助事業	206,838
・新生児聴覚検査補助事業	7,564
・食育推進事業	12,705
・災害拠点病院の機能充実	441,776

3 快適で環境にやさしいまちづくり
(都市環境の整備)

・新一般廃棄物中間処理施設建設事業	3,038,933
・地球温暖化対策事業	41,000
・水環境創造プラン推進事業	3,289
・動物総合センター事業	267,163
・水とみどりの森の駅事業	153,196

予算額 千円

・岡崎（城址）公園、南公園、岡崎中央総合公園整備事業	729,900
・大門河川緑地整備事業	89,663
・市営住宅建設事業	319,556
・下水道事業の主な取り組み	6,517,804
・水道事業の主な取り組み	3,406,799

4 信頼とふれあいのまちづくり
(地域社会の充実)

・地域交流センター建設事業	32,947
・岡崎げんき館市民会議事業	9,654
・暮らしの防犯対策事業	50,987
・国際交流推進事業	9,802
・都市交流事業	2,485

5 文化の薫る人間性豊かなまちづくり
(教育文化の振興)

・図書館交流プラザ事業	1,584,749
・シビックセンター自主事業	22,800
・美術博物館企画展事業	134,771
・地域文化広場企画展事業	41,673
・小学校校舎等整備事業	798,673
・中学校校舎等整備事業	607,610
・いのちの教育アクションプラン推進事業	18,373
・特色ある学校づくり推進事業	14,400
・放課後対策事業	12,507
・旧本多邸復元活用事業	39,958

6 活力とにぎわいのあるまちづくり
(産業の振興)

・若年者職業的自立支援事業	1,700
・観光基本計画推進事業	18,848
・くらがり渓谷整備事業	86,635
・林業振興事業	203,560
・農地・水・環境保全向上対策事業	26,041

7 計画推進のために

・総合計画策定事業	13,664
・問合せ支援システム整備事業	33,075

平成20年度当初予算以外の議案

包括外部監査契約

包括外部監査人の監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受ける契約を行うもの。

質疑 同一人が継続して監査人となるが、そのメリットは。また、過去の監査指摘事項はどのように反映されているか。

答弁 同一人が監査をすることによって本市に対する知識が蓄積され、きめ細やかな実施が期待できる。また、それまでの監査内容や方法を検証したうえで契約することも可能となる。過去の指摘事項に対しては、委託業務においてマニュアルや標準契約書を作成するなど、改善に向けて着実な措置がとられている。また、今後の公会計制度導入に関しても重要な意見をいただいている。

条例の一部改正

◇市営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例

市営住宅及び特定公共賃貸住宅への暴力団員の入居を制限するもの。

▼平成20年4月1日施行

質疑 暴力団員であることを判断する方法と、判明した場合の対応策について伺う。



市民病院周産期センター

答弁 入居申し込みの際や既存入居者による迷惑行為があった時など、疑わしいと思われる場合に愛知県警へ照会し判断する。これにより暴力団員と判明した場合は、自主退去、あるいは暴力団からの脱会をお願いしていく。また、不正行為及び住民や職員に対する恫喝などを行い、市との信頼関係が損なわれるような場合には、住宅の明け渡し請求を行っていく。

◇市民病院の料金に関する条例

医療に係る料金を見直すもの。

1 助産料 1件につき11万円〜13万円（出産日時の区分による）

2 新生児育児見介助料 1日に付き7000円

▼平成20年7月1日施行（掲載分）

質疑 助産料を改定する理由について伺う。

答弁 市民病院の助産料が低料金であることを理由に、岡崎地域以外の方が市民病院で出産するケースが増加している。これにより、岡崎市民が安心して出産できなくなる懸念がある状況になっているため、他の公立医療機関と同程度の料金に改定する。

条例の制定

◇後期高齢者医療条例

後期高齢者医療制度の創設に伴い、必要な事項を定めるもの。

▼平成20年4月1日施行

質疑 各地で説明会を開催してきたが、今後の市民からの問い合わせにどのように対応していくのか。

答弁 対象者には3月14日に保険証を発送しており、4月中旬には年金からの保険料引き落としが始まる。これにより問い合わせの増加が予想されるため、3月18日から市役所福祉会館1階に相談窓口を開設する。

この窓口には相談員6人と端末機3台を配置して、多数の相談に対応していきたい。

◇水を守り育む条例

健全な水循環に関する施策の基本的事項を定めるもの。

▼平成20年4月1日施行

質疑 この条例は理念条例であるが、実効性について伺う。

答弁 健全な水循環の確保という考え方を取り入れて全国に先駆けて制定する条例であるが、具体的な計画は水環境創造プランで定めている。今後は、条例によって設置される水循環推進協議会で計画の見直しや連携管理を行い、確実に水施策を推進していく。

◇自然環境保全条例

自然環境の保全及び創出について必要な事項を定めるもの。

▼平成20年10月1日施行

質疑 この条例の中で特徴的な内容は何か。

答弁 本市の健全な生態系を確保するために保護区や貴重種・移入種を指定し、行為の規制を設けている。また、これらに関する違反行為に対しては罰金を科す罰則規定も設けている。

必要な事項を定めるもの。

必要な事項を定めるもの。

必要な事項を定めるもの。

必要な事項を定めるもの。

必要な事項を定めるもの。

必要な事項を定めるもの。

平成19年度補正予算 3月補正後の予算額	一般会計 (3月補正額)	1,159億7,498万円 4億8,125万円
	特別会計 (3月補正額)	1,029億5,269万円 19億6,892万円
	企業会計 (3月補正額)	297億2,541万円 3億9,691万円
	計 (3月補正額)	2,486億5,308万円 28億4,708万円